

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 28 日

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
主管課名	教育総務課	主管課長名	井口 勝義
関係課名	スポーツ課、学校給食センター		

施策の目的 【対象】	児童生徒	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		児童生徒数	人	3,651	3,662	3,638

施策の目的 【意図】	児童生徒が心身とも健康で、意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境整備が充実している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		学習の達成状況 (上;小学校、下;中学校) 県を100とした魚津の指数	指数		98.2 98.3	97.1 94.1	99.0 99.0
		けがや病気の件数 (1日当たりの保健室来室人数)	人			5.0	4.0
		いじめ・不登校の件数; ()内数字は不登校件数を表す	件	58 (43)	133 (41)	114 (43)	80 (30)
		校舎等耐震補強実施率	%	42.2	46.9	46.9	65.0

成果指標設定の考え方	どの程度学力が身についているかわかるので、これを成果指標とした。 けがや病気で保健室に来室した人数を調べることで、心身の健康のこれを成果指標とした。 いじめ・不登校の件数を見ることで、どれだけ思いやりの心が育まれているかが推測できるので、これを成果指標とした。 耐震補強工事実施率を見ることで、子どもが学校で安心して学校生活を送ることができる環境であるか推測できるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法 (算定式など)	教育総務課の資料により把握 小・中教研学力調査[小学校4月4年～6年(国語、算数)、中学校11月1年～3年(国語、数学、英語)]の結果による。(県平均との比較;県の平均を100とした場合の魚津の指数) 市内小中学校の1日当たりの保健室来室人数の平均 ;各校の平均の合計÷学校数 教育総務課の資料により把握 小中学校の総いじめ件数+総不登校件数;県教委調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より 教育総務課の資料により把握
----------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	子どもが安心して家庭・学校生活が送れるように基本的な生活習慣を身につけさせ、学校教育に対する理解と協力を努める。
	行政	誰もが安心して学校生活を送るため、教育活動や学校教育施設の整備に努めるとともに、教育内容の充実に向けて各種支援を行う。
	その他	【学校の役割】 学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように指導する。

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	学習状況については、県平均と比べると若干下回っている。けがや病気については新しい指標なので不明。いじめ・不登校について、不登校は件数では横ばいであるが、学校復帰や一時登校など良好な状況が生じてきている。耐震化については、緊急の課題であるため、耐震診断・補強、改築の年度をできる限り早めていきたい。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	学習状況・いじめ・不登校については、他市の公表がないため比較できないが、県の平均と比べると、学習状況では若干下回っている。いじめ・不登校は、不登校については県とほぼ同じ、いじめについては、平成18年度の件数が増大しているが、いじめの定義の変更によるものである。本市の件数は、横ばいであるが出現比率はかなり多い。けが・病気については調査中。耐震補強については、平成18年度では、県(52.2%)、滑川市(77.8%)、黒部市(69.0%)、入善町(82.6%)、朝日町(66.7%)で、低い水準である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
学力面では県平均と比較して低下傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、耐震補強についても同様である。心身の健康については、「まちづくり市民意識調査(H19)」によれば、青少年が心身共に健全で健やかに成長しているかについての満足度が15.5%で(H18は12.6%)、期待水準に達していないと思われる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
「特別支援スタディメイト派遣事業」や「心の相談員派遣事業」は、学校教育の今日的課題に対応する上で必須の事業であり、問題を抱える児童生徒、保護者、学校から、その有効性と指導成果に大きな期待が寄せられている事業である。平成20年度2年目の「問題を抱える子ども等自立支援事業」では、昨年市教育センター内に適応指導教室(すまいる)を開設して、不登校傾向の児童生徒の指導に当たったところ、不登校改善に向けて多くの成果が得られたのでこの事業の充実強化が必要である。また、「学校図書館司書配置事業」は、全校配置が実現し、読書環境の充実に大きく貢献しているため、今後もその充実が望まれる。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
学習の達成状況の向上に向けて、学校図書館司書の全校配置を継続するとともに、少人数指導の拡充や、学習に遅れがちな児童生徒に対する指導の充実が求められる。中でも、学校教育だけでなく、家庭での生活・学習習慣の形成にも取り組む対策を講じていきたい。また、特別支援スタディ事業や問題を抱える子ども等の自立支援事業を推進し、障害をかかえたり不登校傾向を示したりする児童生徒の学習・生活支援に努める。また、将来の魚津市を担う子どもたちの教育環境整備のため、学校規模適正化に向けて、公表する「素案」の地域やPTAなど諸団体と協議を図りながら、市としてよりよい基本計画を策定していく。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	39	39		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	369,060	435,556		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	30,742	7,980		
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	126,350	32,797		
	E. トータルコスト (B + D)	千円	495,410	468,353	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	7,899	9,332		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	2,704	702		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	10,603	10,024		